The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ペルリに重ねる「復興」と「親善」 : 占領下沖縄人の主体性を巡る政治
Author(s)	謝花, 直美
Citation	日本学報. 2014, 33, p. 181-201
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27044
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ペルリに重ねる「復興」と「親善」
――占領下沖縄人の主体性を巡る政治――

謝　花　直　美

はじめに――２つのペルリ博物館
１　「復興」の焦点となった中城城址公園
　１−１　中城城という歴史空間
　１−２　基地建設と「観光」
　１−３　中城城址公園整備経過
　１−４　観光地か文化財か
２　「米琉親善」の象徴ペルリ
　２−１　「復興」をめざす態度
　２−２　「米琉親善日」決定と親善行事の変遷
　２−３　ペルリ来航のとらえ方の相違
３　「米琉親善」を巡る葛藤と読み替えられる「救済」
　３−１　「親善」と海外救済者の主体性
　３−２　ハワイ移民の大学設置運動
　３−３　海外「救済者」の観光団
　３−４　「親善」の影に隠された移民
おわりに

はじめに――２つのペルリ博物館

2000年にユネスコの世界遺産に登録された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に含まれる中城城[1)]と首里城[2)]。米軍占領下の沖縄で二つの城周辺に、1853年に来琉した米海軍提督ペリー[3)]（以下当時の記述に即してペルリ）関連の施設がそれぞれ計画された。最初の「米琉親善」日が設定された1950年に開園した中城城址公園の一の郭における計画、４年後の1953年、ペルリ来琉100年における「米琉親善」行事の中で、首里城のすぐそばに建立されたペルリ記念館だ。1950年から1953年という期間は、米軍が恒久的な基地建設を始めると同時にペルリを「米琉親善」の象徴と位置付け、親善行事を拡大していった

時期であった。

これまで、米軍用地の強制接収に対し、沖縄の民衆が本格的に抵抗した1956年の「島ぐるみ闘争」や1950年代初頭の日本「復帰」運動の隆盛など、変革の主体として民衆が分析され記述されてきた。しかし、社会変革を達成した主体に着目した歴史記録は、住民の抵抗に注目するため、為政者の弾圧との対抗関係に力点を置き叙述される。沖縄において継続する「占領」状態の中で、住民の抵抗こそが米軍基地問題を含め、社会変革の原動力となっている。そのため、過去の変革を成し遂げた民衆の主体と歴史経験が、現在の沖縄の抵抗を支える原動力として遡及的に言及されてきた。一方で施政権返還前において、宮城悦二郎は、米軍は住民に対して弾圧という強権を発動するだけでなく、米軍流民主主義を教え広めるために、教導的な態度もとっていたと指摘する[4)]。米軍の教導的な姿勢に対して、沖縄の人々はどのような態度を示していたのだろうか。1950年初頭に、恒久的な米軍基地建設と共に始まった沖縄の「復興」を通して、沖縄の人々の主体性のあり方を検討することが本稿の目的だ。

沖縄戦による破壊と欠乏、帰属を含め沖縄の占領方針が定まらない中で放置されてきた沖縄。1950年初頭に、恒久的な米軍基地建設と共に始まった数々の「復興」策は、希望を沖縄の人々にもたらした。しかし、「復興」策の本質は、米軍基地を維持することを第１目的とした沖縄社会の整備で、さらに沖縄の人々から米軍政へ協力を引き出すことだった。そのために取り組まれた手法の一つがペルリを象徴とする「米琉親善」といえるだろう。「米琉親善」は、米国人と沖縄の人々が文化的行事、スポーツ行事に共に参加することで互いを知り、米軍の考える「冷戦」の体制に備えた米軍基地中心の社会で、住民の間に積極的に協力する態度を養成することが狙いだった。

沖縄の人々にとっては米軍が示す「復興」策しか選択肢がない中で、さまざまな分野で各人が目指す「復興」のために、米軍との交渉や妥協、葛藤を重ねてそれぞれの「復興」の達成を試みるしかなかった。そのような態度は、時に占領政策への協力とみられ、施政権返還後の現在でさえも、語ることが難しいのが本音といえよう。しかし、このような直接的な社会変革の主体とは見なされない、結果的に占領体制に絡め取られたように見える沖縄の人々の主体の在り様も、占領社会の一つの側面を浮かび上がらせていると言えるのではないだろうか。占領に絡め取られた中での妥協や葛藤を記録することができれば、現在まで続く「占領」を照射し、解体へとつながる一筋の道が見えるのではないかと考える[5)]。

本稿では1950年代初頭の「復興」をキーワードに、これまで戦後初の文化財整備でありながら注目を集めてこなかった中城城址公園の整備と公園化、「米琉親善」と海外県系社会による「救済」の過程における、沖縄の人々の主体の在り様に注目しながら、1950年代初頭における占領の一側面を記録することを目的とする。

1　「復興」の焦点となった中城城址公園

1－1　中城城という歴史空間

中城城址公園が開園を迎えた1950年３月５日、新聞[6]は「国際公園」化に向けた「雄大な構想」という見出しで、総面積43000坪に上る公園の全貌を伝えた。伊集の打花鼓（たーふぁーくー）、熱田の南ぬ島（ふぇーしま）など芸能や角力大会が催され華を添えた。記事は「一の郭」に「博物館」と「シーツ[7]及びペルリ記念館」が建築予定であると紹介した。戦後５年目に、ペルリとシーツ軍政長官、２人の米軍人と中城城の関わりの物語が中城城址公園に与えられようとしていた。

ペルリの『沖縄訪問記』に記述された中城城は「我々は一つの古代要塞を発見して驚いた」という感嘆で始まり、ペルリの艦隊が1853年５月26日来琉後に島内調査隊12人が琉球国を「発見」する様子を描く。中城城では[8]築城方法への関心から実測を行い平面図や描画が収録された[9]。一方、シーツ軍政長官は沖縄戦時中城城を陣地とした。戦後４年目に沖縄に赴任、妻を連れ同地を再訪した時に「ここだよ、わしが沖縄を砲撃したのは」[10]と回想に耽ったと描写された[11]。中城城址公園開園式では「私が部下を引率して来たときはようやく天幕だけで指揮所を作ったがその頃は日米戦争中で極めて冷たい暗黒な日々であった」と振り返った。

当時の記事に記録された沖縄の人々の中城城址公園開園によせる思いは「復興」の喜び、米軍を「復興」の手を差し伸べる存在ととらえる一方で、血なまぐさい戦闘は遠くにさり、戦後が破壊された古城から始まっている印象を与える。中城城址公園の開園特集を組んだ雑誌『うるま春秋』（1950年３月号）の掲載記事で、中城城整備も含め戦後の建築復興に携わった建築家の仲座久雄[12]は「首里城を失い座喜味、玉城、豊見城の城を失い歴史に残る城はこの古城のみであり保存の責任を痛感するのである（中略）戦後五カ年荒廃の古城を中心に国際公園としてみかがれることは誠に痛快である」[13]と、戦後初の文化財修復に沖縄社会の「復興」を重ねた。同特集には県立図書館長などを務めた島袋全発も「軍政府に於いては観光沖縄の立場から、まず中城城址の公園化という□に着眼されて、これを称揚し激励され、いろいろと有形無形の援助を興えられつつあることは、実にありがたい次第であって、占領軍関係の地としては因より、近く来訪せられるハワイ観光団の方々を始め、内外の訪客に、せめてその観光目的の一端の満足を買っていただくことができようかと思う」[14]と述べている。

米軍は戦争を戦った敵ではなく、「復興」へと手を差し伸べるものとして存在していた。シーツ軍政長官の沖縄戦時の行動には沈黙し、様々な「復興」施策を「シーツ善政」[15]と呼んだことにも共通する。中城城址公園を、「国際公園」化し、「観光」による「復興」を

めざすために、沖縄の人々はかつて敵だった米軍をそのように読み替えざるを得なかった。

1－2　基地建設と「観光」

中城城址公園化の背景には、1950年代初頭に沖縄島中南部に米軍基地を造るため空間が再編されたことがある。沖縄の長期保有方針が決まり、コンセットと呼ばれた暫定的な米軍宿舎の立替、「駐留する部隊及びその家族のための居住空間の改善」[16]が目的だった。基地のそばには土地を軍用地に接収された沖縄の人々が集落や商業地を形成していた。1950年１月、中南部に対する米軍人のオフリミッツが解かれると、沖縄の人々と米軍人との接触が「米琉交歓」「親善」という言葉で語られ始めた[17]。

当時、住民側行政機関である民政府は、「復興」五大政策として「観光、移民、島内電化、耐風建築、復金」を打ち上げた。「観光」は入域者[18]に外貨を落とさせる政策だった。

軍政府は1950年１月、「観光」による「復興」をめざし、施策を次々と打ち出した。民政府に観光局設置[19]、ペルリ関連史跡も含め米軍指定の戦跡地14カ所を指定した[20]。名所旧跡について沖縄史跡保存会[21]は、戦災を受けた戦前の文化財の史跡を推薦した。この動きを『うるま新報』社説は、沖縄系移民訪問団の来訪を控え「沖縄復興に大きな力を加えることになった…せっかく軍政府がドルを稼がせてやろうという好意を我々ががっちりと計画を作り、実現するのは努力せねばならぬ」[22]と書いた。同年２月、民政府が打ち出した計画を記事は「観光施設　31日民政府課長会議で全史蹟名所復興費4757万円を戦災復興費としての民政府案及び４観光コースを決定。大々的な附属建物施設を完備して観光誘致に乗り出すべき目下具体的計画を立案中」[23]と伝えた。３月、米軍は中城城址や桑江キャンプ（琉球軍司令部）の戦跡地70か所に記念碑建立を決めた[24]。「観光」入域者に備えて、米軍は中城城址公園も含め戦跡地と民側推薦の戦災で破壊された史跡を「観光」コースとして設定した。当時、米軍と民間は２種類の軍票を使うことで経済圏が分離されていたが、中城城址公園で住民のB軍票と外資企業との直接の商取引が初めて解禁された。中城城址公園の整備は「復興」と「観光」で重要な意味を持った。

1－3　中城城址公園整備経過

中城城の公園化は、1947年11月、米軍の中城村への指示で始まった。1948年７月、村の依頼を受け、仲座と普天間土木事務所が測量を開始、工事に着手した[25]。開園までの約１年半について、当時の村長は「中城城址の公園化は一昨年度（筆者注、1948年）計画されたが種々の事情で実現を見なかった」[26]とし、計画が順調に進まなかったものの、その間も米軍人軍属の城址利用は続いていた。1948年６月の新聞記事は保養地として人気を博する中城城址に言及する。「勝連半島と知念□□□津堅久高を眼下におさめる沖縄郷

土史由緒の地の中城城址は殆ど□□のままの面影をとどめておりその勝景と相まって日曜日に二百人と下回らないアメリカ人が訪れ戦後沖縄の唯一の公園となっている」[27]。また管理が不十分なため、村職員や教員が美化作業に取り組んでいることも紹介している。

公園整備について、米軍側の調整経過を示すのが「中城城址公園計画 nakagusuku castle park project」[28]だ。公園整備について米軍の目的を示す資料として注目される。同資料によると1949年11月から在沖米軍からの中城城址を観光やレクリエーション施設とするため整備方法についての問い合わせに、ＧＨＱは中城城址が乗継船乗客用のスペシャル・サービス・サイトシーン・ツアーの主要地に選定されているが、要員が手当てできず、軍政府の監督下で住民側が観光地として整備することが好ましいと回答している。また米軍が定期的にツアーで訪れることで企業の立地も可能とし、住民の立ち入り可能地域設定も提案された。また民政府に対し、中城城址をナショナル・パークとするよう提案するよう指示している。

1949年12月、米軍民政府商工部長の現地視察を報じる記事は「場内の清掃は２週間もすれば完了…完成までに１年を要するみこみで軍の意向はできあがり次第観光客を誘致するもよう」[29]という記述があり、観光を強く意識していることが伝わる。

１－４　観光地か文化財か

開園を間近に控えた中城城址公園整備は、観光局、文化財整備の予算を巡り紛糾した。1950年２月、民政府は観光局２年度分予算案として1950年度16万4700円、1951年度72万２千円と名所復興費4700万円を軍政府へ提出した。しかし、軍政府が観光局分は民政府予算に入れるべきだなどとし再編成を命じた[30]。指示の後、予算を再検討するため中城城址を視察した史跡保存会から「一部俗化している」[31]という批判が起こった。それを受け、名所復興費は「史蹟保存と観光の限界を明確にすること」など申し合わせをし、再度予算編成作業に取り組んだが、「委員間に先人の築いた史的遺物を現在の人の手でいかなる程度に修復するべきかという問題がさかんに討議され、名渡山委員は中城城址について、修復（を）やり過ぎたため却って風趣をぶち壊していると意見を開陳」[32]した。批判的立場の新聞人の豊平良顕、画家の名渡山愛順に対し、整備計画を担当した仲座久雄と後の博物館館長原田貞吉は意見が対立したと記事は伝える。その結果、名所復興費は３分の１に圧縮、うち中城城址が占める割合は１位から３位に低下した[33]。仲座は修復前の中城城址を「階段や敷石は崩れ落ち老人の口□のごとく一、二個ただその痕跡を残す箇所ばかりで新しく補修したのであり、元の石は削らずそのまま使ったらと注意される方もありましたがなにしろ数多くの階段でありやむを得ないことで国宝守礼門の如きも□石や敷石は新しく補修しており、現在は白くて古色の石垣と不調和であるが数か月で調和すると思う」[34]と

説明する。批判を受けて、公園開園に間に合わせるため階段や遊歩道部分の修復は仕方ないものとし、城壁は後の復元整備に託したいと発言し、言動には修復の苦悩が現れていた。

中城城址の整備を巡る混乱の中心は、文化財「復興」のため、「観光」という手段をどういかすかではなかっただろうか。史跡保存会の現場視察で委員から出た「俗化」という言葉は、石を削ったりした城壁整備を指すより、保養地としての整備全体を指したとみられる。しかし、米軍の肝煎りで「国際公園」として「復興」に貢献するという方針の前には、その論点は明確には浮上せず、修復方法を巡る委員の対立として表面化しただけだった。

同問題が起こる約８カ月前の1949年６月、委員の一人であった豊平は雑誌記事「復興沖縄の文化構想」[35]において、「観光沖縄」をめざし、沖縄戦で壊滅した首里市に「文化地帯の創生」に取り組み「復興」させるというアイデアを披露した。陶器館など十余の展示館や劇場を造る計画は、記事執筆の半年後、1950年初頭に民政府が施策の柱とした観光を前倒しする形で論の柱とした。しかし、記事が主眼としているのは、あくまで首里城再建など戦災文化財の復興だった。豊平は沖縄の文化について「大洋に浮ぶ一島嶼で一千年の文化史を有つものは世界に類例がなひと戦前斯界の権威者たちが折り紙をつけていた」と民芸運動の柳宗悦による日本文化の源流としての評価を引きつつ、沖縄戦を経験した沖縄の占領下における文化の力を「われわれが抱く孤島の文化地帯は世界平和のシンボルとして世界的に異彩を放つ時代が来ないとも限らない」と再定義しようとしている。

中城城址公園で浮上したのは、米軍政府の方針にそった「観光」化を一つの手段としながら、同時に文化財修復など文化を「復興」させようとする試みだったといえるだろう。しかし、中城城址の整備時に文化財保護の確固たる方針は打ち出されておらず、1949年８月時点で、知事名で戦災文化財から石材持ち出しや樹木伐採を禁じる通牒が出されていただけだった[36]。文化財保護法が成立、文化財保護審議会が設立される1954年より以前に、取り組まれた文化財の復興は1950年の中城城址公園、1951年の崇元寺石門だった。中城城址公園の整備は「観光」とからめて予算が投資されたことにより、文化財保護、原状変更を巡り波紋を呼んだ。崇元寺石門復旧では、沖縄史跡保存会、那覇市、那覇琉米文化会館、新聞社などが期成会を結成、海外移民も含め民間の寄付を中心に取り組まれた。その主体的な取り組みは、崇元寺石門復旧を戦後初の戦災文化財復興の事例として知らしめた[37]。しかし、前段には中城城址整備公園における「観光」と「復興」の困難があったからこそ、人々が主体的に取り組む動きが作り出されたと言えるのではないだろうか。

開園当日の『うるま新報』の記事は中城城をペルリの調査隊が訪れた歴史も紹介しながら「博物館、シーツ及びペルリ記念館」が計画されていること、第一期工事は中城、北中城村民の協力で８月ごろに終了予定で、今後各種施設が計画されていると紹介した[38]。仲座が当初描いたと図面[39]との違いはペルリ記念館だった[40]。仲座は「公園計画については既

に新聞紙上で詳細に報道されている」と記していることから、ペルリ記念館は後から計画に加えられたとみられる。しかし、同年６月、公園内に建ったのはシーツ軍政長官と沖縄戦当時のシーツの上官であるホッジ中将の戦争中指揮所記念碑と中城城歴史の碑だった[41]。戦跡碑にシーツだけでなくホッジ中将が加えられたことに米軍史としての位置づけが強く現れたことが窺える。また歴史の碑がはたしてペルリに言及したものか、現時点では不明だが、米軍にとっての沖縄戦の戦跡としての位置づけがなされたこと、それが「観光」と結び付けられようとしていたことが考えられる。

1949年から50年にかけて沖縄島が米軍基地中心とした空間に再編成されるのに伴い、中城城址の公園整備は米軍人軍属向けの保養地、「観光客」受け入れに備え整備された。またそれと同時に、ペルリ調査隊の訪問、シーツ軍政長官の沖縄戦時の駐屯地であったため、史跡、戦跡地として米軍との関係の中で再認識された。同城整備は、沖縄の人々にとっては多くの旧跡名所が戦争で破壊され、戦後初の復元でもあった。「復興」という回路を通じて文化財の復元を成し遂げようとしたものの「観光」か文化財復元かどちらに重点をおくのかで沖縄の人々の意見は対立し、後に主体的に沖縄の人々がかかわり文化財復元を進める動きが誕生したといえる。

２　「米琉親善」の象徴ペルリ

２−１　「復興」をめざす態度

1950年１月１日の新聞記事は、沖縄戦後の５年間の歩みを「戦争が破壊の中から力強く生え出た再建の芽は一昨年襲ったグロリアにつぐたびたびの天の暴威をはじめいろいろの悪条件にもよく耐え忍び昨秋シーツ長官の着任と共に明るい希望が訪れ、今沖縄にもようやく雲の切れ間から光を仰ごうとしている」[42]と表現した。インタビューで、志喜屋孝信知事はシーツ軍政長官の復興策が年明けから具体化されることで「住民の心も雲を払ったように明るくなっている」と描写した。占領下の日本で講和問題が争点になる中、沖縄では四群島に群島政府を置き、知事選挙を行う予定が建てられるなど自治を認める動きがあり、米軍の「復興」政策にそって、社会基盤を立て直していこうという動きがあらわれていた。「雲が払った」という言葉に込められたのは沖縄戦、敗戦後の長い閉塞状況から、やっと希望が見え始めた当時の雰囲気を表した言葉といえる。

具体化しようとする米軍の「復興」に対して、沖縄の人々はそれに応えるために自らを律する態度が必要であるという論が新聞に登場する。「沖縄の復興にも住民自らが目標を決めて進まないと議論倒れになってしまう」「我々皆が努力と勤勉と普段の努力を以てするならば1950年という年は吾々凡てが誇りえるような着実にして永続性ある進歩によっ

て印づけられるであろう」[43]。沖縄戦によって県民人口の４分の１が死亡し、社会基盤が破壊され、戦後も軍用地として多くの土地が接収されたままの状況で、「復興」と同時に恒久的米軍基地の建設が進められようとしていた。厳しい状況の中で、上記の社説は、米軍が主導する「復興」であっても、沖縄の人々が主体性をもって関わることを呼び掛けた。

この時期、既に着手されていた中城城址の公園化、那覇を含む沖縄島中南部への米兵立ち入り禁止のオフリミッツが解除されることを巡り、「国際化」「米琉親善」という言葉が沖縄の人々の側でも使用され始める。「那覇が国際都市になる第一歩だから商売人は商業道徳を護って暴利をむさぼり米兵の信用を失ってはならぬ」[44]。オフリミッツが解除されることで住民の商売の相手として米兵が登場することが、まず「国際化」であり、「商業道徳を護る」という誠実さを見せることが「米琉親善」の第１歩であった。「米琉親善」を取り上げた当時の社説[45]には「米琉の関係は単に被支配者が支配者に対する卑屈な追従笑いや相手の顔色ばかり読むエースマン（筆者注、イエスマン）流でごまかせるものではない」「被支配者、被治者の差別はあっても人間としては対等の立場に於いて互いに胸襟開いて語り合うところまで行かない限り相互の理解と親善は生まれてこない」と説く。沖縄の人々が主体的に「復興」に取り組むことを推奨しながらも、「米琉親善」のあるべき姿とは、権力が米軍に偏在する不均衡な関係の中で沖縄の人々の「追従笑い」「顔色うかがい」という被害回避の一つの策を指弾した。占領者と被占領民が人間としては対等であるという不可能な設定を行うことで、その関係性において問題は常に沖縄の人々の側にあり、それを自らが改める態度が「米琉親善」に望まれるものとした。

２-２　「米琉親善日」決定と親善行事の変遷

「シーツ善政」と呼ばれたシーツ軍政長官が取り組んだ米軍基地建設と一体となった民政分野の「復興」の中で、シーツ軍政長官が「琉球の全住民に我々の民主主義思想を呈示し、説明したいと思う」[46]と説明した方針は、「情報教育計画」、ペルリを象徴とした「米琉親善」として実行されたと考えらえる。「情報教育計画」は図書館増設や米国の生活様式を伝える映画上映会や展示会、米国留学などの人材育成、「米琉親善」行事は、ペルリ海軍提督来琉の歴史の「再発見」、沖縄戦時や混乱期の米兵美談の発掘、米琉双方が参加する競技大会や演奏会など文化行事の開催、児童・生徒向けの作文・論文コンクールなどが実施された。いずれにしても、1949年の中国の成立、1950年の朝鮮戦争勃発によって、米軍の東アジアの最前線となった沖縄で基地を維持するために、沖縄の人々の協力を引き出すための米国流民主主義を理解させることが目的となった。一方で、例えば次に述べるように予算が文化的分野に投入されたことにより、住民にとっては文化的な側面での「復興」や娯楽や余暇を楽しむ生活水準の向上につながると受け取られた。例えば、沖縄の「情

報教育計画」について、1947年11月28日の『うるま新報』は500万ドル分の資材が沖縄に持ち込まれる予定とし、「文化の復興」として歓迎する記事を掲載した。同計画によって放送局や図書館の設置、教育映画上映、家政学校や美術学校、成人学校設立が計画されていると報じた[47]。

「米琉親善」について、記念日を定めようとした米軍側の動きは、1950年１月段階で確認できる。当時の新聞[48]は、警察会議の席上、沖縄戦で米軍が沖縄島上陸をした４月１日を親善日にすることについて意見を聞かれたことに、賛否両論がおこったことが取り上げられた。新聞を元に動きをたどると、同年３月の中城城址公園開園の当日にシーツ・ペルリ記念館の計画が持ち上がったことが紹介され、ペルリと琉球の関わりが注目を浴びるようになる。４月、米軍政府は特別布告35号[49]によって、1853年にペルリが沖縄島に上陸した日である５月26日を「米琉親善日」として定めた。その目的は「琉球諸島における共同目標とする事業の完成に成功する為には相互の理解及び友愛によって米国人及び琉球人間に現存する誠実なる協力精神を保持する事は最も肝要なる事と思われる」と前書きに記されている。

1950年５月26日、初めての「米琉親善日」は、沖縄島南部、中部、北部の３地区で開催された式典に米軍と沖縄側から代表が参加、陸軍の軍楽隊と高校のバンドが出演した。各会場では陸上、柔道などの試合が行われ沖縄、米軍代表が対戦した。映画上映会、交流パーティー、演劇コンクール、「米琉親善」美談集の発行がなされた[50]。親善日当日の新聞１面にはシーツ軍政長官による「琉球の迅速な政治および経済復興の共通目的を樹立した。我々は毅然と協力し、不断に相互の理解を深めること」というメッセージが掲載された[51]。それに応える志喜屋知事メッセージも掲載された。「シーツ長官の政策そのものが既に私どもにとっては米琉親善の範だと信じ、私どもも正しくこれにこたえるとともに親善への努力を一々積むべきだと思います」。知事のメッセージは、米軍基地建設と一体となった「復興」と「民主化」を、恩と受け止め、米琉の関係性を、沖縄の人々が自発的に軍に協力する「親善」という行動によって、つくりあげていこうと表現したものだった。

1951年と1952年には、「米琉親善日」の日程は２日間に拡大され、初年度と同様にスポーツや文化を通して交流が行われた。ペルリ来航100周年の1953年には「米琉親善日」は週間として５日間に拡大された。ペルリの行列を再現したパレード、軍施設の住民開放と規模が拡大し、６カ所あった米琉文化会館では米琉写真コンテスト、全琉美術展などが開催された。

沖縄で1950年に始まった「米琉親善日」は、1953年米国のアイゼンハワー大統領の下で取り組まれたピープル・トゥ・ピープル・プログラム people to people program とは同様の意義をもっていることを米軍資料が示している[52]。その目的は「同好の志が一堂に

会して相互の生活を豊かにし、相互の理解と人間としての尊厳を高めることにある」としていた。一方ピープル・トゥ・ピープル・プログラムの目的は「冷戦下における平和的な共存というフレーズとともに相互理解の具体的な計画」「人物交流とくに芸術、医療、ビジネス、農業などの分野で推し進めていくことが、民主主義を育成して共産主義を駆逐していくことの信念に基づき、市民レベルでの交流や国際間の姉妹都市提携を推進する原動力となった」[53]だったという。沖縄での「市民レベルでの交流」がペルリを象徴としたさまざまな催しの実践であったと考えられる。

2-3　ペルリ来航のとらえ方の相違

「米琉親善」の象徴として再発見されたペルリ像は、それまでの琉球史とは異なったとらえ方だったと考えられる。例えば、沖縄でのペルリ来琉[54]については、沖縄学の創立者伊波普猷が琉球に開国を要求し「容易に聴き容れられないので、暴力を揮って、調印させた」、以降米船が頻繁に出入りした結果「異国人（うらんだー）が市井に往来するもの多く、そのために歌舞音曲が禁ぜられ商賣は門を閉じて業を休み、国内さらながら喪中にある心地がしたといわれている」[55]と、負の影響を被ったことを記した。また眞境名安興は1862年以降「殆ど外人の足跡を琉球に絶つに至れり。是れ幕府に於て各国と修好の条約を締結せしに依るなるべし」[56]とし、米国と幕府が条約を結び開港した結果、琉球には外国人の来訪が途絶えたということを指摘したのみにとどまる。少ない史料の分析ではあるが、沖縄学の碩学たちは、「米琉親善」以前には、琉球史ではペルリ来琉は負のイメージか影響を最小限に記述しているのにすぎなかったと見られる。

しかし、米軍の提唱する「米琉親善」が始まると、ペルリに関する文学作品や絵画が次々と創作された[57]。新聞はペルリ来琉の読み物や米兵による美談を掲載した[58]。ペルリが日本より先に沖縄を訪れ「米琉親善」が一世紀近く前に始まったということを強調しようとするものだった。

これに対して沖縄の外ではペルリを批判する見方が現れた。沖縄出身で東京在の歴史家・比嘉春潮は草稿メモで、沖縄でのペルリの取り上げ方に疑問を呈した[59]。ペルリの渡来によって「歴史が推し進められたのは事実である」としながら、「沖縄が彼の渡来によって何を加えたか」と批判した。隆盛を極めた「米琉親善」を批判し「その親善はイソップのいう狼と小羊の親善である。小羊の沖縄から手を握ることはない」と指摘した。一方、在東京で沖縄文化協会の会長を務めた歴史家仲原善忠は、黒船来航によって開国、近代化した日本によって、琉球の解体が成し遂げられ、新しい国家と融合したと評価するものの、それを可能にしたのは「米国民の平和的善意」であるとし、ペルリは帝国主義者であったと批判する[60]。

1952年まで米国民政府職員だった J. タル[61]が「地元のインテリたちは、ペルリ一行の活動については、種々の記録を読んで理解している…沖縄の新聞人の一部では早くも皮肉たっぷりにペルリの気ままで貪欲な性向を指摘する者もいる」[62]と論文に記述した。しかしその皮肉は、新聞人によって表だって記事化されることはなく、「米琉親善日」を祝う華やかな記事で紙面は埋まった。ペルリ100年祭の記事の傍らには、米兵による女性強姦や乱闘の記事[63]が掲載されていた。「親善日にそむき」という見出しに、「米琉親善」への皮肉がわずかに織り込まれるだけだった。

「復興」を目指し、米軍が推進した「米琉親善」に対して、沖縄の人々からも、態度を律し協同していこうという主張が登場する。関連する祭りや行事を通し、人々の内面から占領に協力するという態度を作りだそうという方向付けが強化されていった。県外在住の沖縄の研究者からは批判されたが、沖縄の人々には文化的な行事として受けいれられていった。しかし、占領者と被占領民という不均衡な権力関係では、沖縄の人々の「親善」的態度は、支配される者としての位置を強化するに過ぎなかった。

３　「米琉親善」を巡る葛藤と読み替えられる「救済」

３−１　「親善」と海外救済者の主体性

1950年３月、ハワイから第１回「ハワイ観光団」が沖縄に到着した。米軍と琉球政府からの熱烈な歓迎、数日間のそれぞれの故郷滞在後、一行は政府主催による沖縄全島観光ツアーに出発した。３泊４日で沖縄島を北部、中部、南部と巡る道程で、初日に訪問した首里で一行が目にしたのは沖縄戦で焼失した首里城址に建つ、正殿に似せた赤瓦の琉球大学の威容だったに違いない。大学は米軍政府立として1950年に沖縄に初めて設立された。大学の設立過程では、戦前に実現しなかった高等教育機関設置運動の流れや、占領によって日本への進学が不可能となっていたため、大学設置運動が教育者や新制の高校生を巻き込み行われていた。時を同じくして、ハワイでも物資を送る救済運動の中で大学設立運動が取り組まれた。しかし「永続的な植民地教育を避ける」ことを目的とした運動は、米軍によって却下され、大学設立運動はハワイや北米の留学生受け入れに力を入れた。そのような経過を経て大学は完成した[64]。３年後の1953年にはペルリ来琉100年を記念した５月の「米琉親善」週間の最終日に、琉球大学を見上げる龍潭のほとりに首里博物館とペルリ記念館が落成した。新聞記事が「後世に伝えるシンボル　首里に仲良く建つ二つの殿堂」[65]と伝えた建物は、ペルリ記念館が米軍の「善意」として贈られ「米琉の強固な信頼関係を示す建物を増築」[66]、首里博物館は「琉球文化のシンボル」とそれぞれ形容された。この時、首里博物館には沖縄戦後に米兵によって略奪された文化財が、「善意」として返還されて、

収蔵された。米兵の美談は「米琉親善」を表すニュースとして注目を集めたが、真の立役者であった沖縄系北米移民の青年が注目を集めることはほぼなかった。

1950年から開始された「米琉親善」の取り組みは、米軍と共に「復興」を推進するため、沖縄の人々が親善的態度を自発的に選ぶことが鍵となった。親善の美談は米軍と沖縄の人々、双方による合作で、それに沿わない行為は意識的に排除されて、反復的に語られることで別の事実を形作っていった。忘却されていったのは救援活動から派生したハワイや北米や海外の沖縄系移民の関わりであった。ハワイの沖縄移民の主体性を排除すること、客体化することが、移民と沖縄に住む人々が本来共有していた共同体意識を分断し、占領地域としての沖縄の人々の主体の在り方にも影響を及ぼしたのではないだろうか。

3-2　ハワイ移民の大学設置運動

1947年にハワイで結成された沖縄救済更生会は復興のために人材養成と「沖縄大学」の設置を目標として「沖縄大学創立具体案」[67]を策定した。日本在住沖縄人連盟総本部などの賛意を受け、同会顧問の玉代勢法雲が1949年４月に米軍と交渉するために沖縄を訪問した。更生会は、軍が同様な大学設置計画を進めているとして、計画に協力していくことを約束した。更生会はもう一つの活動の柱、ハワイや北米への留学生受け入れに傾注していった[68]。しかし、移民の人々からみると郷土復興に役立とうとした思いは、地元側の受け止め方とは違っていた。琉球大学創立十周年の座談会でハワイ移民からの大学寄贈について、元民政府文教部長の山城篤男は「それは色いろな理由から民政府が余り気乗りしませんでした」と答えている[69]。ハワイ側と沖縄側のすれ違いとはなんだったのか。山里勝己は軍政府から見れば、更生会の運動は大学建設のために利用すべき援助活動の一環でしかなかった」と指摘する[70]。更生会は「民族の存在を保証する意味から云っても、沖縄には沖縄人の手による、独自的、自主的大学が必要であります」と活動目標にうたった。理事を務めた湧川清栄は、米軍が大学の設立主体となることを懸念し「教育の実権までアメリカに握られてしまうと、永久に植民地教育をせまられて、永久の植民地住民としての生活しか望めない」と後に吐露している。軍部と交渉した結果「むこうではすぐ『大学は自分らが造る。君らが協力したければ物資面で寄付してくれ』と言ってきた」といい、再度の交渉が行われることはなかった。各地の救済運動を伝える新聞「沖縄新民報」は1950年２月15日付で「海外同胞の沖縄救援　運動に政治性加味」という見出しで、物資による救済を続けてきた救済運動が、米国、ハワイ、ブラジル、ペルーで政治運動に変化しつつあると伝えた。特にハワイにおいては、軍政府使用の土地に対する地代支払い、軍政府雇用の沖縄民間人給料のドル建て支払いなど、沖縄の米軍が取り組む施策に対して、米国へと声を上げる形になった。北米沖縄復興連盟は1950年２月に沖縄へメッセージを

送った。「沖縄復興が１日も早くならんことを祈っている。戦後窮乏と不自由の中で『民主新沖縄』の建設に不倒活動を続けているのに感激している」[71]。同盟は、今後沖縄の帰属問題に焦点をあて、陳情請願運動に取り組むことを伝えた。こののち、ハワイでは沖縄の帰属について、玉代勢らが琉球と日本の系譜的な連続性から日本返還支持を訴える派と米国の沖縄統治の支持者の二派に分かれて運動を展開した[72]。

沖縄系ハワイ移民の大学設立案は、米軍と競合していたことが表向きの理由と考えられるが、軍政府、民政府にそれ以上の思惑があったことをうかがわせる。しかし、現段階では交渉経過に関する資料や記述が見つかっておらず、状況から類推するのみであり、今後の調査を継続したい。

３-３　海外「救済者」の観光団

沖縄観光業界の重鎮、宮里定三は「第２次大戦で焦土と化した沖縄に、初めて訪れた観光団は、ハワイ在住の県人会が企画した「沖縄観光慰問団」で、衣類や食料品の援助物資[73]を満載した米国のダラー汽船（筆者注、沖縄県系ハワイ２世の比嘉武信がまとめた『新聞から見るハワイ90年の沖縄人　戦後編』[74]ではダラー社ではなく、アメリカン・プレジデント・ライン社の船と記述とされている）が勝連のホワイトビーチに寄港したのが、沖縄観光の第一歩だった」と述べている[75]。日本への渡航が1949年に許可されると、ハワイ移民は同様に沖縄へも渡航出来るよう運動を開始した。『新聞から見るハワイ90年の沖縄人　戦後編』に経過がまとめられている。1949年６月、「沖縄訪問をゆるせ」という見出しの記事では、日本と同様に沖縄訪問、小包郵便、米輸送、民間送金の許可を求めている。半年後の1949年12月、アメリカン・プレジデント・ラインがハワイからの観光団の輸送、引き受けを打診した[76]。1950年２月１日、第１回訪問団63人がゴードン号でハワイを出発した。旅費１等290ドル、３等115ドルで、携行品制限だろうか「諸道具一箱、ミシン、自転車一台ずつ」という記述も見られた[77]。

初めてハワイ観光団を受け入れる沖縄側の機運の高まりを新聞記事が伝えている。「うるま新報」[78]は参加者75人の氏名と出身地名簿を２度に渡って掲載した。船が米軍ホワイトビーチに到着した時には、シーツ軍政長官や志喜屋知事が出迎え、軍楽隊の演奏、茶菓子饗宴でもてなされ、投宿先の最寄り警察署までＭＰ護衛付きでバスで送迎された。翌14日付の『うるま新報』はレイを胸に故郷に帰った人々の感激ぶりとともに、訪問団の代表者は「ハワイの沖縄出身者を出来るだけ誘致するように手を尽くすべきだ」とあいさつし、船上で集められた455ドルが復興基金に寄付されることを報じた。社説は訪問団の目的を「同胞の各位は決して観光に来たのではなく、郷土とそこにすむ人たちの真実の姿を見に多額の経費をかけて渡ってきたのであろうから」と訪問団の「救済」の側面に注目

して記述している。しかし、一行を歓迎したシーツ軍政長官のあいさつは「諸君の戦後来初の来訪は琉球が外界との十分で必要な接触へと移行しつつあることをも□中に知らしめるものである。諸君はその家族に物質的な必需品[79]をもたらしたが…（筆者注、□は不明字）」と、訪問団受け入れを沖縄占領における「復興」の達成度を示すものと意義づけた。

訪問団は親戚訪問が一段落した３月28日、那覇に集合し、４日間の島内観光に出発した。４つの観光コースが新聞発表されており、那覇を出発する第２コースには首里の琉球大学、名護を出発する第３コースの中に中城城址公園が訪問先として設定された。琉大は開学直前であり、中城城址公園は開園から１カ月もたっていない時点だった。コースに組み込まれたのは、「復興」を示す場所として琉大、中城城址公園、他には沖縄戦で日米軍の指揮官が戦死した場所や姫百合の塔などの戦跡やペルリの兵隊が埋葬された外人墓地、米軍政府や美術村、景勝地、霊御殿などの旧跡などだった。那覇で知事と懇談会、琉球舞踊鑑賞、歓迎角力大会を楽しみ、名護で大兼久の棒エイサーなど芸能による歓待を受けている。

全日程を終えた訪問団の池原銀輝は「私たちは花見遊山に来たのではなく郷土の真の姿を見に来たのであるが各地での盛大な歓迎には唯々恐縮するばかりであった」（『うるま新報』４月１日）と述べている。訪問団は救済物資を携え、食料事情も整わない中で、親族の安否確認と沖縄の「復興」を確かめるために訪問した。その訪問は、米軍と沖縄の人々が共に推進する施策に沿って、沖縄の住民側が初めて受け入れる団体旅行第１号である「観光」訪問団として受け入れられていった。

ハワイ慰問観光団の記録は沖縄の観光史の中でも宮里のわずかな記述と、ハワイや沖縄の新聞だけで確認できるのみだ。1950年代、「観光」が産業として成り立たない状況の中で、取り組まれた「観光」政策は、観光コースが設定されたものの訪れる人の増加にはつながらなかったとみられ施策としては、忘れられていった[80]。

３−４　「親善」の影に隠された移民

ペルリ記念館の譲渡式には米軍副長官、比嘉秀平主席が参加し、親善懸賞論文表彰式、沖縄戦時に米兵を救助した沖縄の人の表彰、米国から返還され首里博物館に収蔵される文化財の「贈呈」式が行われた。

100坪の首里博物館に比べ、30坪の記念館は、建坪は小さいものの、琉球瓦の屋根を大きく張出したモダンな設計で耳目を引いた。中城城址公園の整備に携わった仲座の建築によるものだった。元職員が「当時の沖縄で一番大きな建物で、目につきやすかった。それで一般の人も物珍しがってよく入ってきた」[81]と回想するように、記念館は存在感ある建物だった。

２つの建物に収納されたのは、首里城や元王族宅であった中城御殿から米兵によって略

奪された貴重な文物だった。その文物が、ペルリ来琉100年の節目に、米国からの「贈呈」という形式で沖縄に返還された。『中山世鑑』『おもろさうし』、尚家の位牌、国王かんざしなど53点だった[82]、ペルリ記念館に収蔵されたのは戦災で焼失した首里城正殿と守礼門の大型模型だった。模型は琉球建築の技術継承を目的として発案された。戦争で焼失した城や門の模型、米兵が略奪して返還された琉球の財宝の陳列は、その文物が破壊や奪われた政治的な過程を不可視にし、文化的な側面だけを注視させようとする行為だった。

略奪という行為を消し去るためには、返還が強調されなければならなかった。そのため真の立役者であった一人の沖縄系移民の活躍は、大きく報道されることはなく、「米琉親善」の象徴として注目を集めたのは、アイゼンハワー大統領の使いとして文物を運んだウィリアム・デビス軍曹だった[83]。しかし、「返還」の発端は米国で「おもろさうし」の鑑定を持ちかけられた沖縄系移民の吉里弘が、沖縄戦時の略奪品の存在に気付き、沖縄に戻すよう働きかけたのが始まりだった。反応が鈍かったため、デビス軍曹の力をかり、返還にこぎつけた。しかし記事は吉里の存在を簡単に紹介するのみで、デビス軍曹については経歴も詳細に記述し、美談として紹介した。「贈呈」された沖縄側も「米琉親善日にあたり琉球の古文化財を返していただくことはただただ感謝するばかりです。今後もアメリカ政府のご厚意がつづけば返していただけるものと思う」と丁寧な感謝を述べている[84]。略奪は不問にされ、「米琉親善」の筋立てにそって米軍の「善意」が報じられた。略奪への批判は、日本への留学生である沖縄県学生会が東京で発行した本『祖國なき沖縄』が指摘するにとどまった[85]。吉里の功績が認められ、沖縄県が遺族に感謝状を贈ったのは1995年になってからであり、ペルリ祭100年の時から42年たってからだった。

略奪から「返還」された文物、それを収蔵する首里博物館と、戦災で焼失した城を模型として展示するペルリ記念館。そこから見上げた丘の頂にある琉球大学。「復興」への道に向けて「親善」の筋書きにすべてが回収されていく中で、「復興」は米軍だけによって導かれ、それを方向付ける「米琉親善」の光景がそこでは視覚化されていた。大学設立など、沖縄系ハワイ移民が救済を通して主体的に関わることができず、「観光」客としてそれを眺める存在として位置づけられたのではないだろうか。

敗戦直後から取り組まれた海外の沖縄県人社会による「救済」運動は、衣類や医薬品などの物資救済から、ハワイ移民による大学建設に進んだ段階で、沖縄の米軍、民政府によって排除された。また、救済物資を携え沖縄系ハワイ移民が故郷訪問団として訪れるのを機に、沖縄では施策の目玉だった「観光」の中に位置付けられ、観光コースの設定や施設整備が行われた。戦争からまだ５年しかたたない中での「観光」は、時期尚早であるが、「復興」を示す一つ印として位置づけられた。また移民が略奪文化財の返還に寄与しても、

その存在が米兵に比べ注目を集めることはなかった。ハワイ系移民の沖縄への主体的な関わりは、米軍や沖縄の人々によって常に周辺化され、客体化されていった。とりわけ、「米琉親善」に沿って米軍の美談を作り上げようとする時に、移民の人々は意識的にそこから排除されていったと考えられる。

おわりに

本稿では、二つのペルリ記念館計画が立てられた４年の間に、「復興」の推進者となった沖縄の人々が、米軍が要請する「親善」的態度へと方向づけられていく過程を検討した。中城城址公園の整備計画に注目し、そのプロセスで米軍がペルリを再発見し「親善」の象徴としていったこと、少ない選択肢の中で理想の「復興」を巡る対立の中から沖縄の人々が、葛藤や妥協を重ねながら、それぞれの「復興」を獲得していこうとする姿を描いた。「米琉親善」として位置づけられると、「復興」のために自立的に態度を律していこうとする論が沖縄の人々の中から現れ、反共主義を広めることを目的としたピープル・トゥ・ピープル・プログラムや「情報教育計画」へと動員されていった。その状況の中で、海外沖縄社会の「救済」は「親善」の態度を引き出す際の障害となり、徐々に周辺化されていったと考えられる。しかし、この部分では海外沖縄県人社会と沖縄の人々の関係性を十分に検討が不十分で、本稿の目的である沖縄の人々の主体について記述することはできていない。課題として検討をすすめたい。

注

１）中城城は、按司の内乱で阿麻和利によって滅ぼされた護佐丸によって築城された。1995から城址整備が継続中。

２）首里城は尚巴志が1429年に三山統一後に築城。沖縄戦後、戦災で焼失した建物が復元されている。

３）米海軍提督マシュー・ペリー（1794年-1858年）。1853年５月、浦賀に行く前に、貯炭所の建設などを求め琉球に来航した。

４）米軍は住民を「指導・教化・保護」すべき対象としてみなし、この傾向は初期の「反共政策」期に顕著だった。宮城悦二郎「アメリカ文化と戦後沖縄」照屋善彦・山里勝己・琉球大学アメリカ研究会『戦後沖縄とアメリカ　異文化接触の50年』沖縄タイムス社　1995年19頁。

５）田仲は文化の受容とは一方的、消極的なものではなく、受け取る側にとって葛藤や抵抗を含んだ＜奪用＞であると指摘する。田仲康博『風景の裂け目　沖縄、占領の今』せりか書房　2010年　21頁

６）「国際公園目ざし　近代美を装う護佐丸の古城　今日盛大な開園式」『うるま新報』1950年３月５日

７）J. R. Sheez　Major General United States Army, Military Governor　任期は1949年10月か

ら1950年７月。

８）高良倉吉　玉城朋彦編『ペリーと大琉球』琉球放送　1997年　36頁

９）外間政彰『対訳ペリー提督沖縄訪問記』球陽堂書房　1975年　87頁

10）「中城城址は想い出の陣地」『沖縄タイムス』1950年１月11日

11）シーツ記念施設建設も直後に記事化された。「想いでの中城城址にシ長官の記念施設」『沖縄タイムス』1950年２月３日

12）仲座は、戦後、カバ（cover）ヤーと呼ばれたテント小屋に人々が居住していた時、民政府職員として米軍支給資材で「ツーバーフォー」の通称で呼ばれる規格住宅を考案した。短時間で大量に住宅を供給し戦後の住宅事情を改善した。沖縄建築士協会の初代会長。

13）仲座久雄「築城と観光」『うるま春秋』うるま新報社、1950年３月　16頁

14）島袋全発「とよむ中城」上掲　12頁

15）「シーツ善政」はマッカーサー政策の具現化であった。琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』琉球銀行、1984年　184頁

16）1950年３月時点で48建設計画中、住宅や兵舎、宿舎施設の計画が17、店舗や劇場、学校、教会が７だった。鳥山淳「1950年代初頭の沖縄における米軍基地建設のインパクト」沖縄大学地域研究所紀要31号　2004年

17）「オフリミツと米琉親善」『沖縄タイムス』1950年１月18日

18）1949年、日本への移民の入域が許可されると、遅れて沖縄入域も許可された

19）「ドルの獲得を目指し“観光局”民政府に設置」『うるま新報』1950年１月15日

20）①那覇港（奥武山公園）、②泊外人墓地、③首里、④浦添、⑤普天間、⑥桑江キャンプ、⑦恩納、⑧万座毛、⑨名護、⑩金武宮寺、⑪東恩納博物館、⑫胡差ビジネスセンター、⑬中城城址、⑭摩文仁の牛島中将切腹の場所とバクナー大将戦死の場所-であった。

21）沖縄史跡保存会は1949年10月に発足。戦後、文化財関連で初めて結成された団体だった。

22）「観光施設の建設へ」『うるま新報』1950年１月15日

23）「民政府の五大施策　移民と観光誘致　全島電化、耐風建築、復金　応急より高級へ」『うるま新報』1950年２月５日

24）高さ18フィート（約5.5㍍）、碑文２フィート角（0.6㍍）。北谷海岸、宜野湾村嘉数、中城城、運玉森、「牛島中将ら自刀の地」の名があがる。「戦跡に記念碑」『沖縄タイムス』1950年３月22日

25）『中城村史通史編』中城村教育委員会　1994年　519頁

26）「文化的遺産　渡嘉敷氏談」『うるま新報』1950年３月６日

27）「米軍人の保養地として人気高まる公園」『うるま新報』1948年６月８日

28）米国民政府渉外局資料 nakagusuku castle park project（1949 11-1950.2）　沖縄県公文書館蔵　U81100241B

29）「お化粧急ぐ中城城址」『うるま新報』1949年12月29日

30）「観光局予算　民でまかなえ」『うるま新報』1950年２月26日

31）「俗化を虞れる」『沖縄タイムス』1950年３月10日

32）「観光施設と切り離し　『戦災復興』に止む」『沖縄タイムス』1950年３月17日

33）民政府提出の予算案は当初4700万円から860万円程に減少した。筆者の試算では当初の配分

順序と予算に占める割合は①中城（全体の41.9%）、②龍たんと円池（13%）、③観光道路（13%）、④博物館（８%）。再編成後は８カ所に対象を限定、軍政府指示通りに道路整備費用などを外した結果①博物館（削減後予算の内訳48%）、②守礼門（17.3%）、③中城城址（11.5%）、④弁在天堂（9.6%）、⑤園比屋武御嶽（4.3%）、⑥崇元寺（4.1%）、⑦龍たん及び円鑑池（2.9%）、⑧浦添ようどれ（1.9%）となっている。

34）仲座　前掲　1950年

35）豊平良顕「希望の設計図　復興沖縄の文化構想」『月刊タイムス』第１巻５号　1949年６月　９頁

36）沖縄民政府第220号「史跡保存について」 琉球政府文教局研究調査課編『琉球史料文化編　１第９集』琉球政府文教局　1965年　79頁

37）沖縄県教育委員会　前掲。源河葉子「よみがえった石彫獅子」『戦後をたどる『アメリカ世』から『ヤマト世』へ』那覇市歴史博物館　2007年

38）「総面積43000坪▽スタンド付グランド▽場外娯楽場　１万２千人収容能力ある闘技場（闘牛、相もう、闘鶏その他）▽中央に噴水をしつらえ、盆栽の立ち並ぶ花園▽土産品売店、宮古馬、ローラースケート場、スベリ台、シーソー、ブランコ、鉄棒、砂場、子供遊戯場▽本丸内には博物館、シーツ及びペルリ記念館▽要所要所にベンチをしつらえ遊歩道▽売店　ギャラリーバー、ダンスホール、料理店、南面傾斜を彩る植物園▽北面盆地に満々と水をたたえるダム▽泊部落に架けられるケーブルカー▽迎賓館、かん光ホテル」

39）仲座の「中城公園整備計画プラン」。実寸縦91.2×横154.2。沖縄県立博物館・美術館蔵

40）museum, general sheez memorial building とのみ記述。図の簡略版は『うるま春秋』（1950年３月号）に「中城城址公園　鳥瞰図」として掲載されたが施設名の記入はない。

41）ホ中将シ長官記念碑『うるま新報』1950年６月６日

42）「年頭の展望台より」『沖縄タイムス』1950年１月１日

43）社説「新春の希望」『沖縄タイムス』1950年１月１日

44）「市内を清潔に」『沖縄タイムス』1950年１月18日

45）「米琉の親善」『沖縄タイムス』1950年１月21日

46）軍政府情報教育部・民政府情報課『琉球弘報』1950年５月

47）500万ドルという予算規模は、米軍占領下の日本、琉球、朝鮮の中で決して多くはなかった。『沖縄新民報』は、「国民再教育援助」として、米議会に２億7500万ドルの支出法案が提出されたこと、米陸軍省が指導する同計画の従来予算は200-300万ドルから、1947年に朝鮮再教育援助に7700万ドルを申請し、いったん撤回。再度、日本と琉球を加え、増額し提出されたと報じている。この予算案通りなら沖縄の予算は1.8%にあたる。『沖縄新民報』1948年３月25日

48）「米琉親善日（４月１日）一つ増えるか公休日」『沖縄タイムス』1950年１月27日

49）『琉球弘報』軍政府情報教育部・民政府情報課　1950年５月

50）「米琉親善日　多彩な行事」『琉球弘報』1950年５月号

51）「メッセージ」『うるま新報』1950年５月26日号

52）USCAR　Public Affairs Dept「琉米親善週間活動計画とペルリ祭」1965年６月

53）貴士俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代　アメリカとアジア』国際書院　2009年　58-59頁

54）米国史から見るペルリは当然のことながら米軍の権益を優先した人物だった。アジアへの東

回りの航路が英国に主導権を握られており通商のため太平洋航路を開拓する必要があったこと、蒸気船の燃料となる産炭地と貯炭所の確保が目的だった。米海軍史の中での功績としては日本を開国させた人物（Naval History and Heritage http://www.history.navy.mil/index.html）、米国の世界覇権を予見した先駆者（サミュエル・モリソン　後藤優訳『ペリーと日本』原書房1968年）、「蒸気船で結びつけられた新しい帝国を留める鋲」を開いた開拓者（ジョン・カーティス・ペリー　太平洋国際関係史研究会訳『西へ！アメリカ人の太平洋開拓使』PHP研究所1998年）と評価がなされている。

55）伊波普猷『沖縄歴史物語　日本の縮図』1946年　引用は平凡社版1998年160-161頁

56）眞境名安興　鳥蔵龍治『沖縄一千年史』沖縄新民報社　1952年　137頁

57）川平朝申 Commodore Perry and the Ryukyus 戯曲『ペルリ提督と琉球』1953年　沖縄県公文書館0000044880、山田真山『沖縄絵物語 Vo.2　1853～1953』小原書房、沖縄県公文書館T00002196B

58）ペルリの『沖縄訪問記』を基にした思われる記事を１ページの約３分の２をさき「米の遠征艦隊　ペルリ提督来琉記録」と題し掲載。『うるま新報』1950年５月26日、島袋全発「ペルリ来琉のころ」『琉球新報』1953年５月21-23日

59）比嘉春潮「ペリイ提督の渡来は米琉親善の記念日か」『比嘉春潮草稿メモ類綴14』沖縄県立図書館蔵

60）仲原善忠「ペリー提督の手紙、附オランダ芋のこと」『おきなわ』第４号　沖縄文化協会1954年1-6頁

61）1950年代初頭から情報部に勤務した。

62）The Rykyu Island Japans Oldest Colony-America's Newest:An Analysis of Policy and Propaganda 1953 沖縄県立図書館蔵　0000025537

63）「親善日にそむき　黒人兵20名暴れる」『琉球新報』1952年５月27日

64）大学は琉球列島の再教育プログラムに貢献することも目的とされた。小川忠『戦後米国の沖縄文化戦略　琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店2012年　104頁

65）「後世に伝えるシンボル」『琉球新報』1953年５月28日

66）「ペリー来琉100年」『琉球弘報』琉球民政本部　1953年２月

67）「沖縄大学創立具体案」は文科大学から総合大学へと発展させる計画で、必要費用57万㌦中ハワイで35万㌦、北米と南米から22万㌦を募る予定だった。山里勝己「大学の誕生―湧川清栄とハワイにおける大学設立運動」『アメリカと日本の架け橋・湧川清栄　ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』湧川清栄遺稿追悼文集刊行委員会　ニライ社　2000年　267頁

68）玉代勢法雲「布哇に於ける沖縄救済事業」『おきなわハワイ特集』第２巻第３号　おきなわ社　1951年３月

69）「創立時代を顧みて」「十周年記念史」琉球大学　1961年62頁

70）山里　前掲　269頁

71）「復興へ」『沖縄タイムス』1950年２月１日

72）岡野宜勝「戦後ハワイにおける『沖縄問題』の展開―米国の沖縄統治政策と沖縄移民の関係について」『移民研究』４号　琉球大学移民研究センター　2008年

73）その前段となる、救済運動はハワイ移民の人々を中心に1945年９月から始まった。復興の

ために沖縄に贈られた救済物資は1769箱151噸に及び、1946年４－６月に沖縄に到着した。玉代勢　前掲　1951年

74）比嘉武信『新聞にみるハワイの沖縄人90年　戦後編』比嘉武信　1994年

75）宮里定三「20周年を迎えて」『日本交通公社協定旅館連盟沖縄支部　20年のあゆみ』同支部　1993年　４頁

76）「本計画は沖縄住民への援助にも（うるま、1949年12月）。60日間の沖縄訪問正式許可。パンナムとイーストウッド航空が週３回（片道73ドル）、リバー船３日に１回往復（船室あれば乗船可、５ドルと米２升持参）」

77）第２陣以降は▽1950年３月（船）▽1950年４月25日第２次訪問団62人▽５月（ハワイ屋ホテル主催）、６月（船、16人）▽８月（ユナイテッド旅行案内船35人）▽（船、60人、朝鮮戦争で沖縄へ行けず）▽1951年３月（飛行機による訪問参加者の声）▽1952年８月（ハワイ屋ホテル主催）▽1954年８月（日本観光団）▽1954年９月（球陽観光団）。

78）「ハワイ観光団一行　懐かしの顔ぶれ」『うるま新報』1950年２月15日と３月11日

79）「郷土救援にささげられた衣類、学用品、薬品、種子物、豚、山羊等の尊い贈り物」「おびただしい鉛筆、ノート、辞書などの学用品」（歓迎あいさつ『うるま新報』３月15日）、女教師の洋服布寄贈（同３月22日）

80）沖縄の観光史で施政権返還前の最初の観光団は1960年の京都慰霊団である記述されるが、それは現在の沖縄が県となって日本に再統合されていったという1972年時点の帰属に基づく意識が反映されている

81）「沖縄県立博物館50年の歩み」『沖縄県立博物館五十年史』沖縄県立博物館、1996年188頁

82）上掲　59頁

83）上掲　上掲　59頁

84）「帰ってきた古文化財」『琉球新報』1953年５月28日

85）沖縄県学生会「琉球古文化財の行方」『祖國なき沖縄』日月社　1954年　44-47頁

資料

Nakagusuku castle park project 1949, 11-1950.2　沖縄県公文書館
Welcome to the Ryukyus 歓迎（1950年４月17日付）
沖縄民政府編　See Okinawa　1951年　新城栄徳氏蔵
仲座久雄「中城公園整備計画プラン」沖縄県立博物館美術館
比嘉春潮「ペリイ提督の渡来は米琉親善の記念日か」『比嘉春潮草稿メモ類綴 14』沖縄県立図書館

文献

伊波普猷『沖縄歴史物語　日本の縮図』1946年（引用は平凡社版）
大宜味朝徳『最近の琉球　沖縄写真案内1957年版』　沖縄興信所　1957年
小川忠『戦後米国の沖縄文化戦略　琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店　2012年
沖縄県学生会『祖國なき沖縄』日月社　1954年
沖縄県教育委員会『沖縄の戦後教育史』沖縄県教育委員会　1977年
『沖縄県立博物館50年史』沖縄県立博物館、1996年

沖縄県立図書館史料編集室『沖縄県史料戦後２　沖縄民政府記録１』沖縄県教育委員会　1979年
沖縄タイムス編『私の戦後史第一集』沖縄タイムス社　1980年
高良倉吉・玉城朋彦『ペリーと大琉球』琉球放送株式会社　1993年
田仲康博『風景の裂け目、沖縄、占領の今』せりか書房　2010年
鳥山淳『沖縄／基地社会の起源と相克1945－1956』勁草書房　2013年
中城村教育委員会　『中城村史通史編』1994年
仲程昌徳『アメリカのある風景　沖縄文学の一領域』ニライ社　2008年
比嘉武信『新聞にみるハワイの沖縄人90年　戦後編』比嘉武信　1994年
ペリー．ジョン・カーティス/訳太平洋国際関係史研究会『西へ！アメリカ人の太平洋開拓使』PHP研究所　1998年
外間政彰『対訳ペリー提督沖縄訪問記』球陽堂書房　1975年
モリソン．サミュエル/後藤優訳『ペリーと日本』原書房　1968年
山城善三・山城久子『沖縄学事始め物語』旭広研　1971年
琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』琉球銀行、1984年
琉球政府文教局『琉球史料　文化編』琉球政府　1968年
琉球大学編『十周年記念誌』琉球大学、1961年
岡野宣勝「ハワイ沖縄系移民をめぐる言説」『アジア遊学』勉誠出版　2003年７月
源河葉子「よみがえった石彫獅子」『戦後をたどる『アメリカ世』から『ヤマト世』へ』那覇市歴史博物館　2007年
玉代勢法雲「布哇に於ける沖縄救済事業」『おきなわ』第２巻第３号　おきなわ社　1951年３月
仲原善忠「ペリー提督の手紙、附オランダ芋のこと」『おきなわ』第４号　沖縄文化協会　1954年
宮城悦二郎「アメリカ文化と戦後沖縄」照屋善彦・山里勝己・琉球大学アメリカ研究会『戦後沖縄とアメリカ　異文化接触の50年』沖縄タイムス社　1995年
宮里定三「20周年を迎えて」『日本交通公社協定旅館連盟沖縄支部　20年のあゆみ』同支部、1993年

雑誌・新聞資料
『うるま春秋』
『うるま新報』
『沖縄タイムス』
『月刊タイムス』
『琉球弘報』軍政府情報教育部
『更生沖縄』

（じゃはな　なおみ　大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）